
**2014年3月期
第1四半期決算 及び 通期業績見通し
説明資料**

帝人株式会社
2013年8月2日

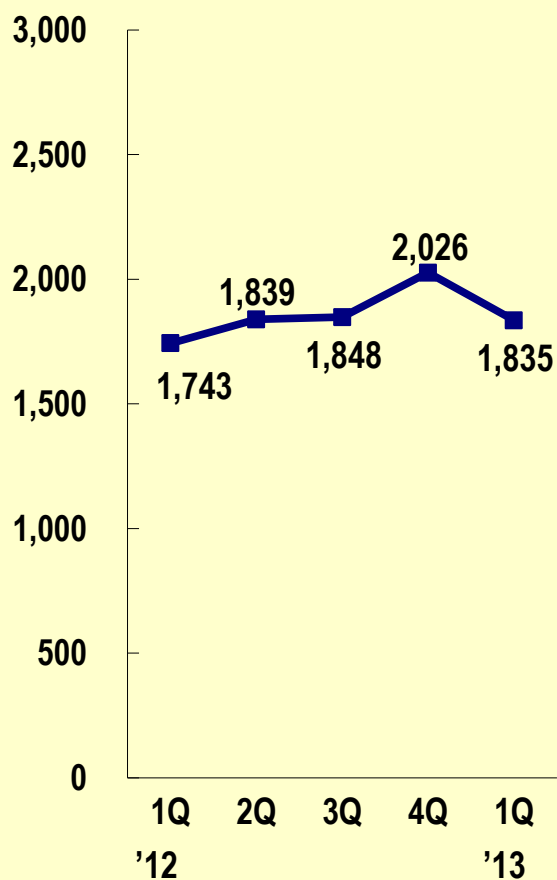
第1四半期決算概況

(1) 2014年3月期 第1四半期決算概況

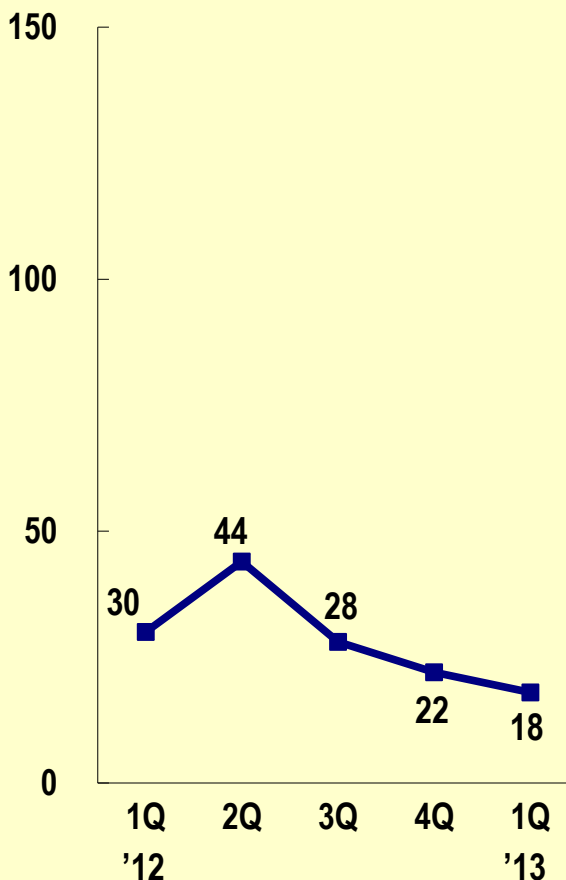
(億円)

四半期推移

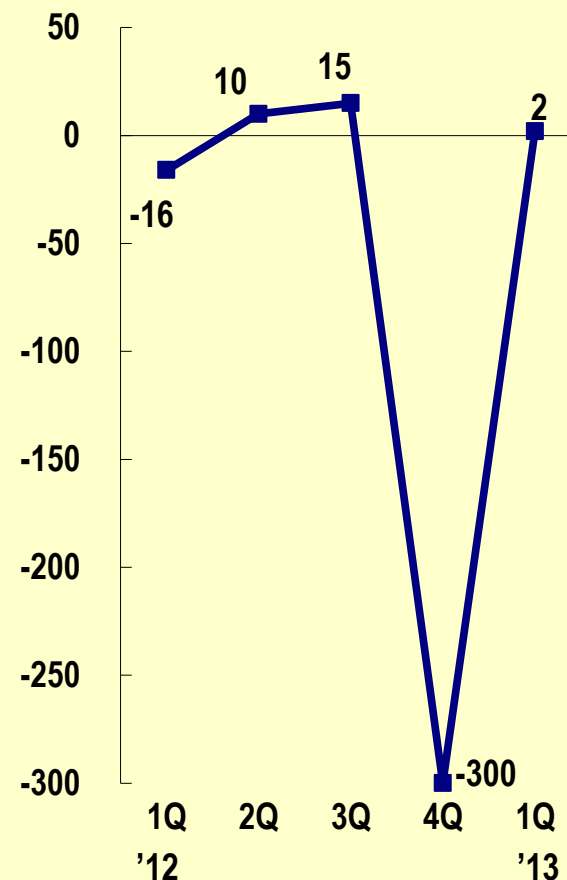
売上高



営業利益



四半期純利益



◆ 経営成績

(億円)	12年度 1Q	13年度 1Q	差異 金額
売上高	1,743	1,835	+92
営業利益	30	18	-11
<営業利益率>	1.7%	1.0%	-0.7%
営業外損益	-8	-3	+5
経常利益	22	16	-6
特別損益	-25	-3	+22
税金等調整前 当期純利益	-3	13	+16
法人税等	16	11	-5
少数株主損益	-2	0	+2
四半期純利益	-16	2	+19
EPS(円)	-1.66	0.24	+1.90

EBITDA *1	143	131	-12
設備投資 *2	80	66	-14
減価償却費	114	113	-1
研究開発費	76	76	+0
FCF	49	-241	-290

➤ 売上高 増収

- ・ 為替換算影響 (+120億円)

➤ 営業利益 減益

- ・ 素材事業の収益低迷

➤ 四半期純利益 改善

- ・ 特別損失減少
- ・ のれん償却費減少
(実効税率改善)

◇ PL換算レート

	12年度 1Q	13年度 1Q
円 / 米ドル	80	99
円 / ユーロ	103	129
米ドル / ユーロ	1.28	1.31

*1: EBITDA (営業利益+減価償却費)にて算出 *2: 設備投資には無形固定資産を含む

◆特別損益等

(億円)	12年度 1Q	13年度 1Q	差異 金額
固定資産売却益	1	0	-0
事業譲渡益	-	1	+1
その他	0	0	+0
特別利益計	1	1	+1
固定資産除売却損	2	2	+1
投資有価証券評価損	8	1	-7
洪水関連費用	9	-	-9
その他	7	1	-6
特別損失計	26	4	-22
特別損益計	-25	-3	+22

法人税等	16	11	-5
少数株主損益	-2	0	+2

➤ 特別損益: +22億円

- ・ 投資有価証券評価損
- ・ 洪水関連費用 等の減少

➤ 法人税等

税前利益 13億円



税効果を取れない赤字会社、
のれん償却費等の影響

⇒法人税等 11億円

四半期純利益 2億円

◆ 財政状態

(億円)	13年3月末	13年6月末	差異	内 為替 換算影響
総資産	7,624	7,838	+214	+122
自己資本	2,713	2,741	+29	+41
有利子負債	2,708	2,877	+169	+53

D/Eレシオ	1.00	1.05	+0.05
自己資本比率	35.6%	35.0%	-0.6%

➤ 総資産 増加:

- ・ 為替換算影響
- ・ たな卸資産増加 (季節要因)
- ・ 投資有価証券評価額増加

➤ 自己資本 増加:

- ・ 為替換算調整の控除額減少

➤ 有利子負債 増加:

- ・ 為替換算影響

◆ キャッシュ・フローの状況

(億円)	営業活動	投資活動	FCF	財務活動他	現金及び 現金同等物 増減
13年度 1Q	26	-267	-241	86	-155
12年度 1Q	140	-91	49	-37	13

◇ BS換算レート

	13年 3月末	13年 6月末
円 / 米ドル	94	99
円 / ユーロ	121	129
米ドル / ユーロ	1.28	1.30

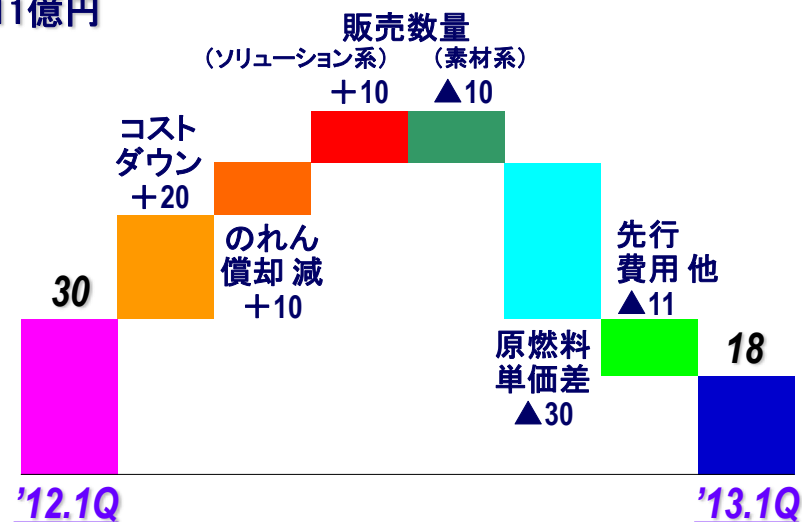
* キャッシュ・フローについては金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外

◆ 経営成績及び財政状態増減内訳

◇ 営業利益

▲11億円

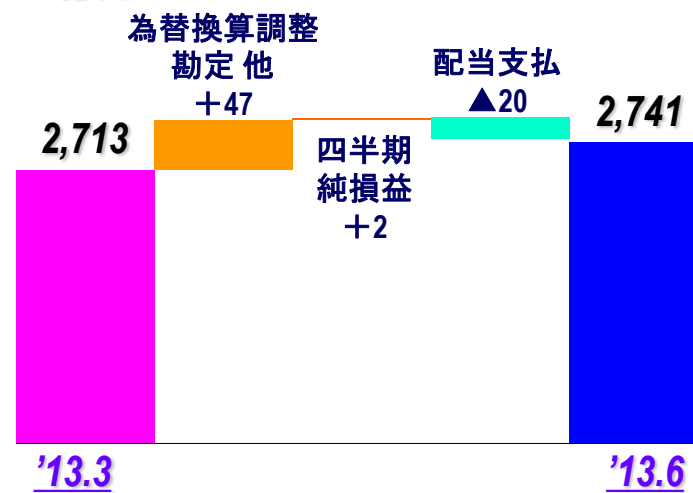
(億円)



◇ 自己資本

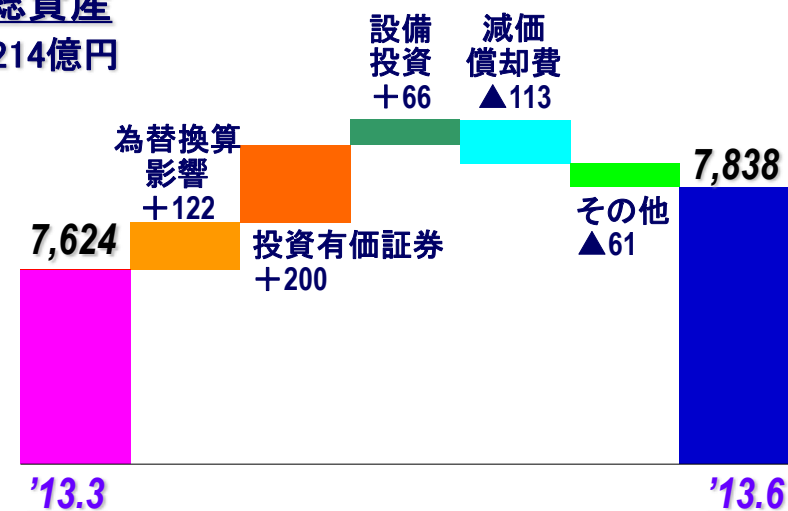
+29億円

(億円)



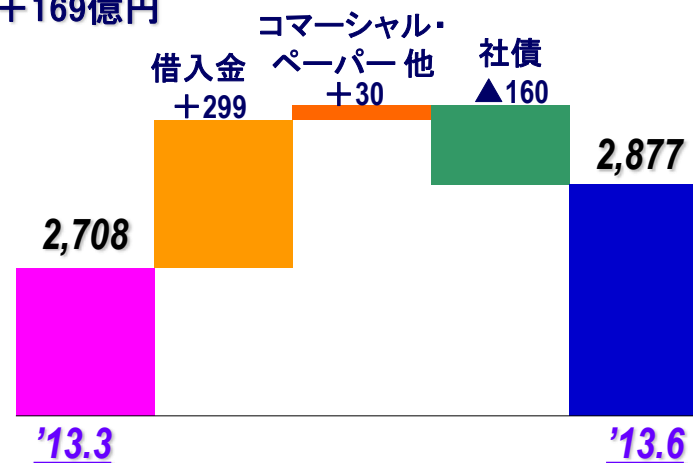
◇ 総資産

+214億円



◇ 有利子負債

+169億円



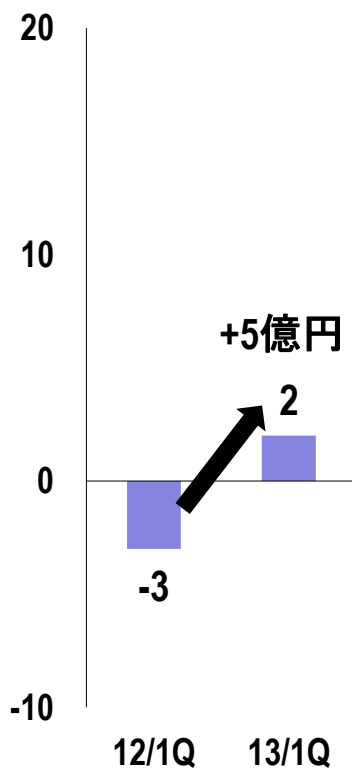
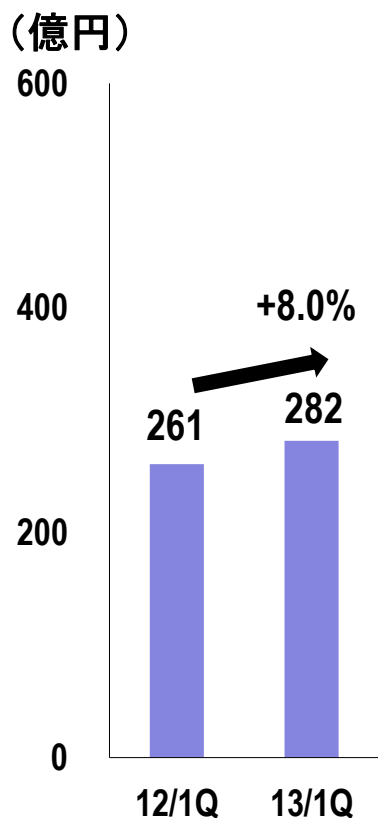
(2) セグメント別 売上高・営業利益比較(対 前年同期)

(億円)	売上高				営業利益			
	12年度 1Q	13年度 1Q	差異	増減率	12年度 1Q	13年度 1Q	差異	増減率
高機能繊維・複合材料	261	282	+21	+8.0%	-3	2	+5	—
電子材料・化成品	437	443	+6	+1.3%	16	-2	-18	—
ヘルスケア	312	315	+3	+1.0%	38	46	+8	+20.9%
製品	549	571	+22	+3.9%	7	6	-2	-20.9%
計	1,560	1,611	+51	+3.3%	58	52	-7	-11.6%
その他	184	224	+41	+22.1%	4	-0	-4	—
消去又は全社	—	—	—	—	-32	-33	-1	—
合計	1,743	1,835	+92	+5.3%	30	18	-11	-38.2%

①高機能繊維・複合材料事業

売上高

営業利益



(億円)	12/1Q	13/1Q	差異	増減率
売上高	261	282	+21	+8.0%
営業利益	-3	2	+5	-

◆事業概況

◇高機能繊維:

パラアラミド繊維:

- ・ 光ファイバー用途は堅調を維持、自動車関連用途は回復基調
- ・ 防弾・防護用途は低調に推移

メタアラミド繊維:

- ・ 中国フィルター用途の需要増加
- ・ 新規メタアラミド繊維の工場新設を決定

ポリエステル繊維:

- ・ 衛生材料、土木建築資材用途が堅調に推移

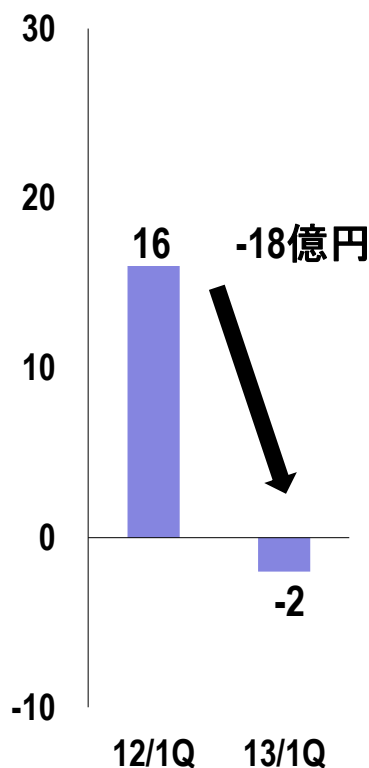
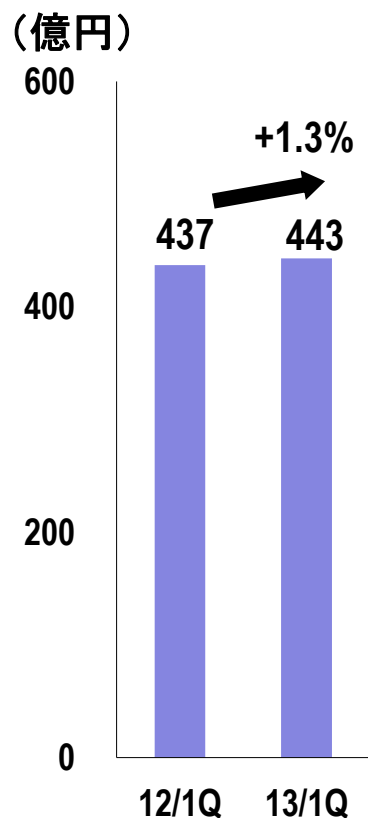
◇炭素繊維・複合材料:

- ・ 航空機用途は順調に推移
- ・ シェールガス生産の拡大に伴い、北米での圧力容器用途の需要増加
- ・ 価格は下げ止まり、回復基調

②電子材料・化成品事業

売上高

営業利益



(億円)	12/1Q	13/1Q	差異	増減率
売上高	437	443	+6	+1.3%
営業利益	16	-2	-18	-

◆事業概況

◇樹脂:

PC樹脂:

- ・ 需給軟化・競合他社の価格攻勢激化
⇒販売量確保に注力
- ・ 複写機等の事務機器向けは堅調に推移

樹脂加工品:

- ・ シートは自動車・自販機向け、位相差フィルムは3Dメガネ・カーナビ用途で順調な販売
- ・ スマートフォン・タブレット向けフィルム、特殊PC樹脂で更なる拡販を推進中

◇フィルム:

PET国内:

- ・ 太陽電池、スマートフォン・タブレット向け堅調
- ・ 液晶TV・電子部品向けで競争激化
- ・ 円安に伴うコストアップもあり採算悪化

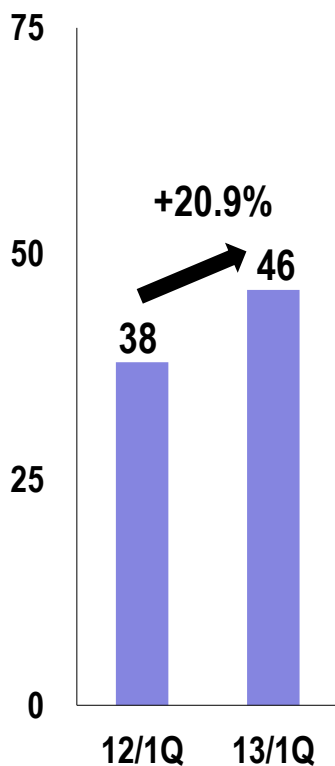
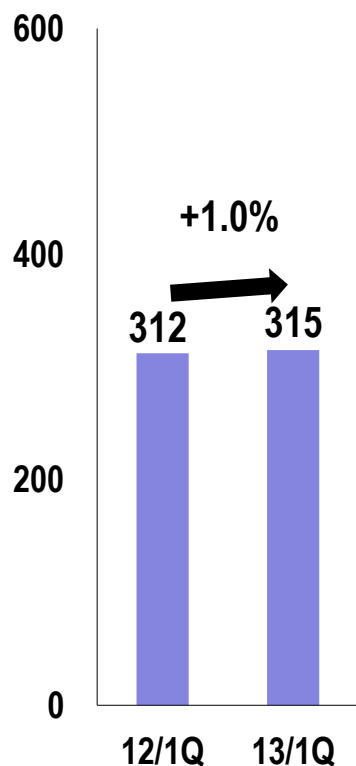
PET海外: 中国は販売堅調も、欧州では需要低迷

③ヘルスケア事業

売上高

営業利益

(億円)



(億円)	12/1Q	13/1Q	差異	増減率
売上高	312	315	+3	+1.0%
営業利益	38	46	+8	+20.9%

◆事業概況

◇医薬品:

- ・高尿酸血症治療剤「フェブキソスタット」
国内売上は順調に伸長、国内トップシェア確立
海外でも約30ヶ国で販売、順調に拡大中
- ・骨粗鬆症治療剤「ボナロン*」
競争激化による厳しい事業環境は継続
点滴静注/ゼリータイプは着実に販売を拡大中

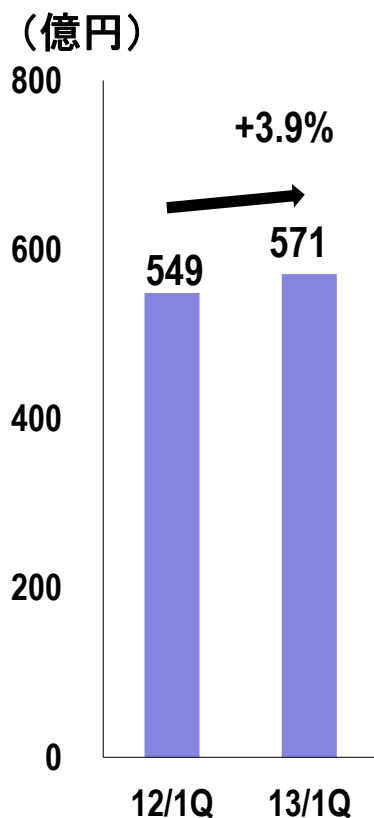
◇在宅医療:

- ・HOT: 新機種投入、レンタル台数を維持
- ・CPAP: 携帯電話網の活用によるモニタリングシステム「ネムリンク」の効果もあり、レンタル台数は着実に伸長

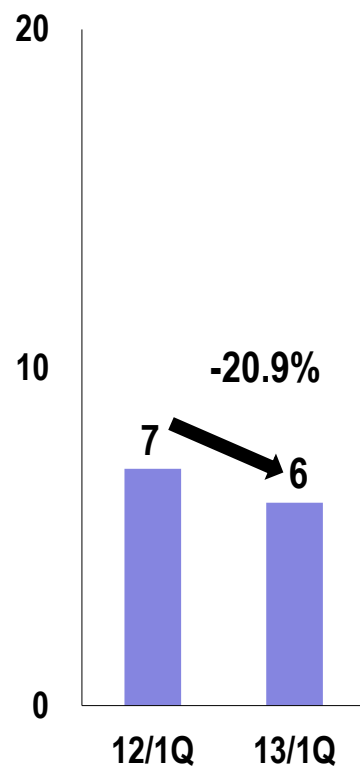
* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

④製品事業

売上高



営業利益



(億円)	12/1Q	13/1Q	差異	増減率
売上高	549	571	+22	+3.9%
営業利益	7	6	-2	-20.9%

◆事業概況

繊維素材:

- ・オリジナル素材の拡販を推進
- ・欧米向けファッション・スポーツ用途、中東向け輸出が好調

衣料繊維:

- ・OEM生産体制の更なる強化、素材調達が多様化のためアセアン生産拠点の拡充を推進
- ・円安によるコスト増

産業資材:

- ・自動車関連需要は海外を中心に順調に推移
- ・一般資材(農水産土木関連、不織布等)も好調
- ・インテリア関連、化成品関連は市況低迷継続

2014年3月期 通期業績見通し

(1) 環境認識

➤ 新興国の成長減速や、ユーロ圏での景気後退長期化が鮮明に

IMFデータ
(2013年7月公表)

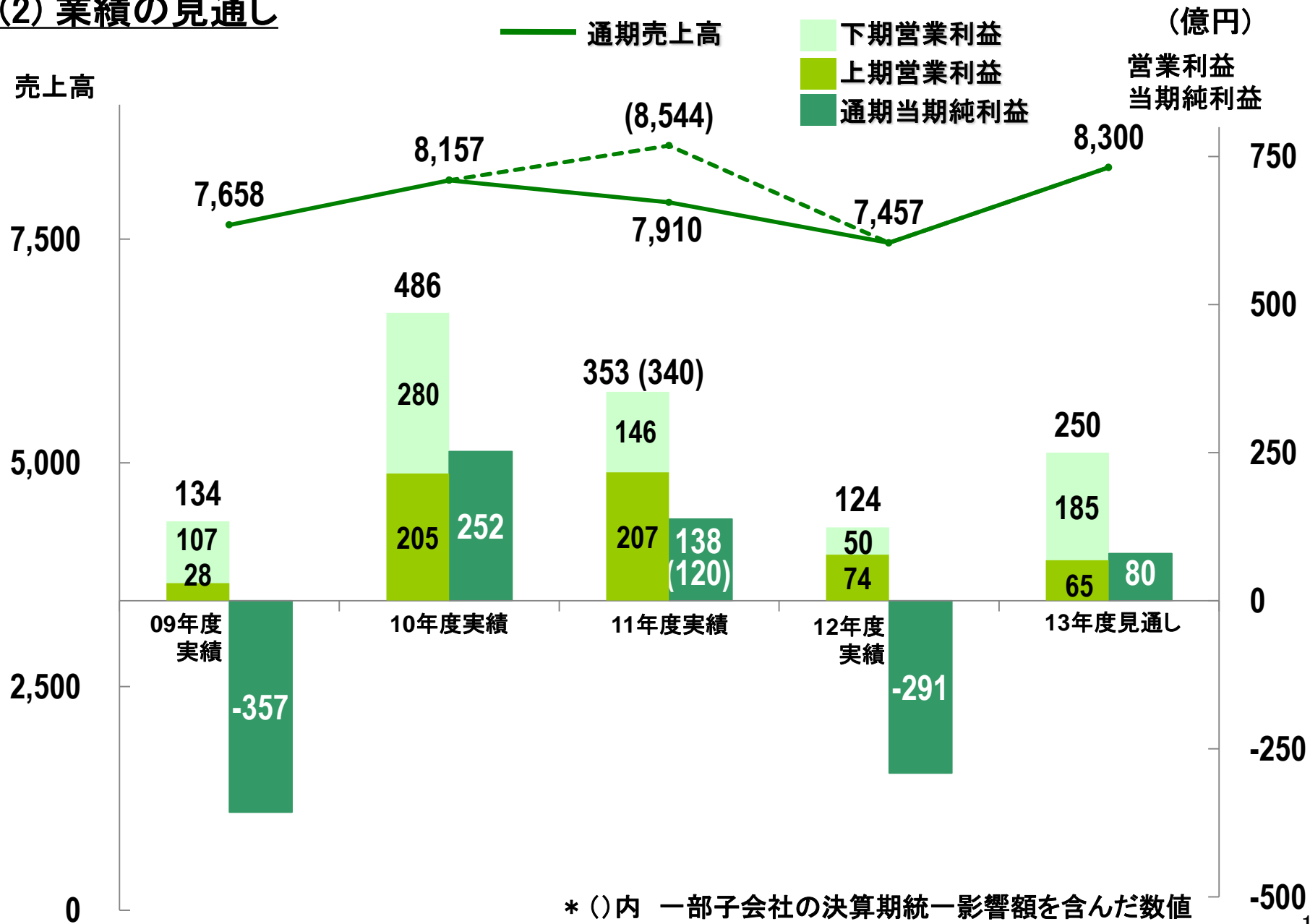
GDP成長率(単位%)	2011 実績	2012 実績	2013		2014 見通し
			見通し	4月見通し との差	
グローバル	3.9	3.1	3.1	-0.2	3.8
先進国	1.7	1.2	1.2	-0.1	2.1
米国	1.8	2.2	1.7	-0.2	2.7
ユーロ圏	1.5	-0.6	-0.6	-0.3	0.9
日本	-0.6	1.9	2.0	+0.5	1.2
新興国	6.2	4.9	5.0	-0.3	5.4
中国	9.3	7.8	7.8	-0.3	7.7
アセアン5カ国	4.5	6.1	5.6	-0.3	5.7
ブラジル	2.7	0.9	2.5	-0.5	3.2
インド	6.3	3.2	5.6	-0.2	6.3

見通しにおいては依然下振れリスクが支配的

- ・ユーロ圏では少なくとも本年内は景気後退局面が継続
- ・中国経済の成長鈍化に伴い、貿易面でつながり深いアジア周辺国にも下押し圧力

⇒ 「外部環境の好転に依存しない」収益対策を着実に進める

(2) 業績の見通し



* ()内 一部子会社の決算期統一影響額を含んだ数値

(3) 通期業績見通しの概況

前回見通し(5月9日公表)と変更なし

(億円)	12年度 実績	13年度 見通し	差異	
			金額	%
売上高	7,457	8,300	+843	+11.3%
営業利益	124	250	+126	+102.3%
<営業利益率>	1.7%	3.0%	—	+1.4%
経常利益	98	230	+132	+135.0%
当期純利益	-291	80	+371	—

EBITDA *1	592	700	+108
設備投資*2	363	400	+37
減価償却費	469	450	-19
研究開発費	332	340	+8
FCF	264	-100	-364

■2013年度見通し前提

通期為替レート 米ドル = 96円
ユーロ = 126円

原油価格(Dubai) = 100米ドル/バレル

2012年度実績及び2013年度配当予想

(円/株)	12年度 実績	13年度 見通し	差異
中間配当	2.0	2.0	—
期末配当	2.0	2.0	—
年間配当	4.0	4.0	—

(億円)	13年 3月末	14年 3月末	差異
総資産	7,624	7,650	+26
(在庫)	(1,116)	(1,100)	-16
有利子負債	2,708	2,750	+42

*1: EBITDA (営業利益+減価償却費)にて算出

*2: 設備投資には無形固定資産を含む

◆セグメント別 売上高・営業利益推移(前年実績対比)

(億円)		12年度実績			13年度見通し			年間 差異
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
売上高	高機能繊維・複合材料	528	584	1,112	600	650	1,250	+138
	電子材料・化成品	884	871	1,755	950	1,000	1,950	+195
	ヘルスケア	643	740	1,383	700	750	1,450	+67
	製品	1,157	1,215	2,372	1,250	1,350	2,600	+228
	計	3,211	3,411	6,622	3,500	3,750	7,250	+628
	その他	371	464	835	500	550	1,050	+215
	合計	3,583	3,875	7,457	4,000	4,300	8,300	+843
営業利益	高機能繊維・複合材料	3	-50	-47	15	25	40	+87
	電子材料・化成品	15	-34	-19	-10	15	5	+24
	ヘルスケア	93	155	248	95	155	250	+2
	製品	22	26	47	20	30	50	+3
	計	132	97	229	120	225	345	+116
	その他	6	37	42	10	30	40	-2
	消去又は全社	-64	-84	-148	-65	-70	-135	+13
合計	74	50	124	65	185	250	+126	

セグメント別 売上高・営業利益推移(前回見通し対比)

		前回見通し*			今回見通し			年間 差異
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	
		(億円)						
売上高	高機能繊維・複合材料	550	650	1,200	600	650	1,250	+50
	電子材料・化成品	1,000	1,000	2,000	950	1,000	1,950	-50
	ヘルスケア	700	750	1,450	700	750	1,450	—
	製品	1,250	1,350	2,600	1,250	1,350	2,600	—
	計	3,500	3,750	7,250	3,500	3,750	7,250	—
	その他	500	550	1,050	500	550	1,050	—
合計		4,000	4,300	8,300	4,000	4,300	8,300	—
営業利益	高機能繊維・複合材料	10	25	35	15	25	40	+5
	電子材料・化成品	-5	15	10	-10	15	5	-5
	ヘルスケア	95	155	250	95	155	250	—
	製品	20	30	50	20	30	50	—
	計	120	225	345	120	225	345	—
	その他	10	30	40	10	30	40	—
	消去又は全社	-65	-70	-135	-65	-70	-135	—
合計		65	185	250	65	185	250	—

* 前回見通しは2013年5月9日に公表

(4) 主要事業の環境認識とアクション

事業		環境認識	アクション
高機能繊維・複合材料	共通	・一部用途を除き需要横ばい、価格競争激化	・生産体制の合理化と固定費削減
	アラミド繊維	・防弾用途需要は引き続き低迷 ・欧州域内の自動車市場は依然厳しいが、自動車用途全般では回復の兆し(米・亜)	・防弾用途の新興国向け拡販 ・新規メタアラミド繊維の事業化決定 ・中国の技術サービス拠点のフル活用
	炭素繊維・複合材料	・航空機向け、圧力容器向けは好調維持 ・一般産業、スポーツ・レジャー向けの販売価格は下げ止まり、回復の兆し	・航空機・圧力容器向けの拡販 ・インド、東南アジアでの用途開発推進 ⇒シンガポールに営業拠点設置 ・自動車向け熱可塑性CFRPの開発推進
電子材料・化成品	樹脂	・需給は引き続きルーズな状況 ・競合他社の安値攻勢により、採算性は厳しい状況 ・スマホ・タブレット端末向け需要は堅調	・生産体制の合理化と固定費削減 ・新機能材料の投入、新規用途開発推進 ・アジア地域の新規顧客・用途開拓 ⇒タイ・中国で営業拠点設置(樹脂)
	フィルム	・液晶TV関連市場の成長が減速(中国におけるエコ家電補助金打ち切り) ・太陽電池は日本向け好調	・スマホ・タブレット端末向け販売拡大(透明導電性フィルム、レンズ用特殊PC) ・太陽電池向け高耐久品拡販(フィルム)
ヘルスケア	医薬品	・痛風・高尿酸血症市場の活性化 ・骨粗鬆症市場における更なる競合激化	・フェブリクの国内拡販と販売国拡大 ・ボナロン新剤形投入によるシェア維持
	在宅医療	・国内市場における競争激化 ・米国の制度改革による医療費抑制	・モニタリングシステム活用、コールセンター増設による拡大 ・米国の営業所統廃合による運営効率化

(5) 事業構造改革とコストダウンの推進

短中期的な収益基盤立て直しに向けた各種プログラムについては、想定通り進捗

①事業構造改革の推進 (2013年 想定効果額 50億円)

・素材事業 : 生産体制再編 + 固定費削減

-アラミド繊維 : オランダ子会社での人員削減(約10%)

-炭素繊維 : 米国子会社での系列休止と人員削減(約50%)

-その他

海外を中心に
約500人の削減

・ヘルスケア(在宅医療) : 米国の営業所統廃合と人員削減(約20%)

・本社スタッフ : グループ機構改革 → ライン業務へ約200人を配置転換

②全社コストダウン活動の継続推進 (2013年 想定効果額 50億円(2012年対比))

原料調達先の多様化、生産性の向上、経費削減、その他

①+②=100億円の収益改善効果については、着実な発現を図る

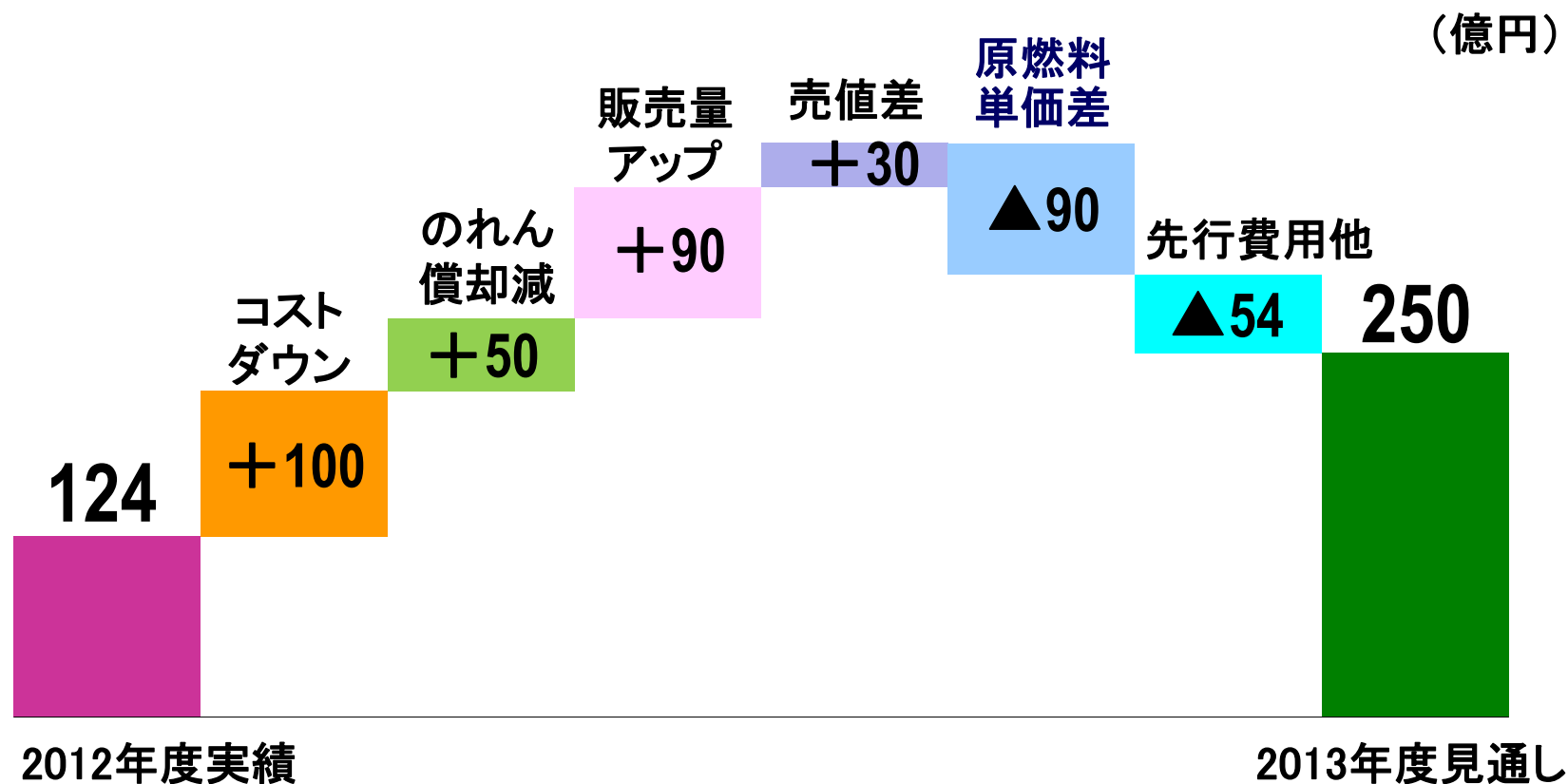
(第1四半期段階で、進捗率20%程度)



素材事業における更に踏み込んだ事業構造改革を鋭意検討中

(6) 2013年度営業利益見通し増減内訳

* 期初公表時の内訳から変更なし



(7) トピックス

■ 新規メタ系アラミド繊維の工場新設

◆ 防護衣料 = 重点注力分野の1つ

帝人のメタアラミド繊維 — 国内防火服市場で高品位を活かし
トップシェアを維持（コーネックス）

◆ 市場環境

アジアでの難燃規制・環境規制強化を背景に、今後も7%の成長予測

◆ 新規メタ系アラミド繊維の開発

- ・ 世界最高レベルの熱防護性
- ・ 安定した高い染色性（後染め可能）
- ・ 競争優位性のあるコスト構造の実現

◆ 生産工場新設の概要

- ・ 所在地：タイ国アユタヤ県 テイジン(タイランド)社 敷地内
- ・ 設立時期：2013年12月着工予定、2015年7月稼働開始予定
- ・ 生産能力：2,200トン／年
- ・ 総投資額：約45億円

消防服



救助服



既存生産・研究拠点との連携により、成長市場の需要取り込みを加速

■ アマジェン社(Amgen Inc.)との共同研究・開発

◆ 自己免疫疾患* 治療薬に関する共同研究

* 関節リウマチ、乾癬、多発性硬化症等、生体内の免疫系が自分自身の正常な組織・細胞を「異物」と誤認識して攻撃することで発症する疾患の総称

アマジェン社(米)：同疾患領域において高度な研究開発ノウハウ・グローバル開発力
⇒提携により革新的薬剤の早期開発・価値最大化を図る

◆ 新たな作用機序を有する化合物の創製

- これまでも様々な薬剤が開発されているが効果は限定的
- 今回研究対象とする薬剤
受容体タンパク質「ROR γ 」の活性阻害 — 従来にない新たな作用機序

◆ 製造・開発・販売に関するオプション契約

【帝人】：日本における開発・製造・販売権（及びアジア一部地域での共同販促権）
アマジェン社売上高に応じたマイルストーン・ロイヤリティ受領

【アマジェン】：日本を除く全世界における独占的な開発・製造・販売

自己免疫疾患領域で新たな治療選択肢の提案へ

■ 在宅医療コールセンター増設

- ◆ 帝人在宅医療事業の強み : 患者様への365日・24時間サポート体制
ITを活用したモニタリングシステム
- ◆ 在宅医療機器レンタル事業の拡大
現在 国内約23万人の患者にサービスを提供
患者数は継続的に増加、特にCPAP療法を行う患者数は年率10%超の増

現行の患者対応 : 福岡市にコールセンター設置(2004年～)

2012年実績: 130万コール ⇒ 2016年には200万コールに達する見込み

⇒対応能力拡充の必要

◆ コールセンター増設の概要

- 増設により対応能力を現行の1.5倍に拡大
- 増設場所: 大阪市 (災害時のリスク分散を図る)
- 稼働: 2013年8月予定



コア・コンピタンスの強化により、更なる事業拡大を図る

(8) 中期収益目標の見直し

■ 中長期ビジョン策定(2012年2月)以降の変化

- ・ 想定を上回る速さでの素材事業環境の悪化



- ・ 短中期の収益改善策(事業構造改革)の効果
- ・ 成長戦略の進捗



中長期で目指す「ポートフォリオ変革」を着実に実行するための
成長戦略・アクションを再検証し、中期(2016年)収益目標を再設定

第2四半期決算発表までに公表予定

(9) 主要経営指標

	09年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績	13年度 見通し
ROA：営業利益／総資産	1.6%	6.1%	4.5%	1.6%	3.4%
ROE：当期利益／自己資本*1	-12.4%	9.1%	4.2%	-10.3%	3.2%
売上高営業利益率	1.8%	6.0%	4.0%	1.7%	3.0%
D/Eレシオ*2	1.18	0.94	0.89	1.00	1.1
自己資本比率	33.0%	37.3%	38.3%	35.6%	35%
1株当たり当期純利益(円)	-36.3	25.6	12.2	-29.6	8.1
1株当たり配当金(円)	2.0	5.0	6.0	4.0	4.0
総資産(億円)	8,231	7,615	7,621	7,624	7,650
有利子負債(億円)	3,203	2,674	2,610	2,708	2,750
EBITDA(億円)*3	753	1,050	863	592	700

*1 「当期純利益÷自己資本」にて算出

*2 「有利子負債÷自己資本」にて算出

*3 「営業利益+減価償却費」にて算出

見直しに関する注意事項と事業等のリスク

見直しに関するご注意

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

① 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動、購入原燃料の価格変動、また為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右されることがあります。

② 製品の品質にかかもの

ヘルスケア事業においては、生命関連商品を取り扱っているため、製品の欠陥により、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品の研究開発にかかもの

医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、種々の要因により承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも承認が取り消されることがあります。

④ 海外活動にかかもの

海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更、経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱により、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事故・災害にかかもの

大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料は、2013年8月2日午前11時30分に公表した弊社決算発表に基づくものです。
本資料に記載された製品名等は登録商標です。

◆ 連結貸借対照表

(億円)	11年 9月末	11年 12月末	12年 3月末	12年 6月末	12年 9月末	12年 12月末	13年 3月末	13年 6月末
資産 合計	7,845	7,758	7,621	7,397	7,318	7,800	7,624	7,838
流動資産	3,694	3,756	3,618	3,521	3,507	3,734	3,723	3,725
固定資産	4,151	4,002	4,003	3,877	3,810	4,066	3,901	4,114
負債・純資産 合計	7,845	7,758	7,621	7,397	7,318	7,800	7,624	7,838
負債	4,742	4,697	4,499	4,402	4,330	4,654	4,703	4,889
(内 有利子負債)	2,880	2,850	2,610	2,547	2,523	2,749	2,708	2,877
純資産	3,103	3,060	3,122	2,995	2,988	3,145	2,921	2,949

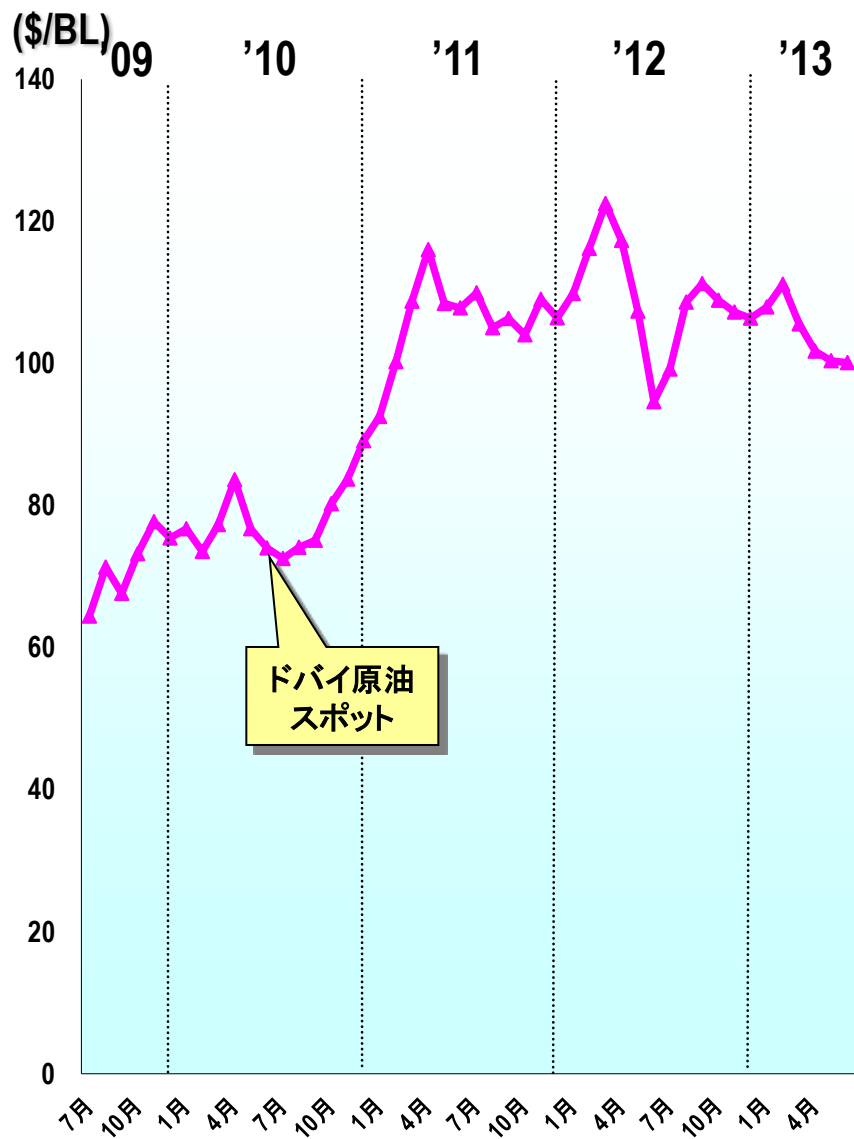
* 詳細については決算短信をご覧ください

◆ 連結損益計算書

(億円)	12年度				13年度	12年1Q 13年1Q 比較
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
売上高	1,743	1,839	1,848	2,026	1,835	+92
売上原価	1,275	1,357	1,382	1,538	1,379	+104
売上総利益	468	483	466	488	456	-12
販管費	439	439	438	466	438	-1
営業利益	30	44	28	22	18	-11
営業外損益	-8	-17	8	-9	-3	+5
（内 金融収支）	-3	-7	-5	-5	-3	+0
（内 持分法投資損益）	4	1	1	-0	-1	-5
経常利益	22	27	36	13	16	-6
特別損益	-25	16	-8	-303	-3	+22
税前利益	-3	43	28	-290	13	+16
法人税等	16	30	9	6	11	-5
少数株主損益	-2	2	5	4	0	+2
四半期純利益	-16	10	15	-300	2	+19

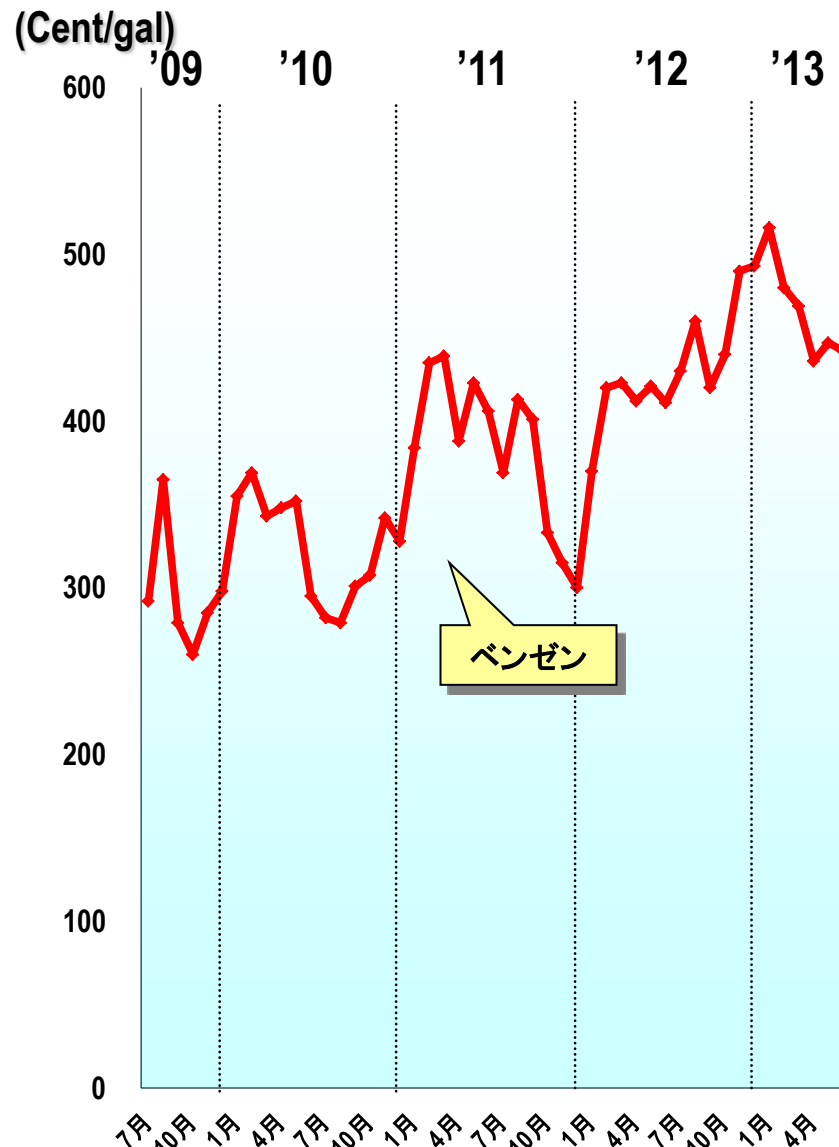
* 詳細については決算短信をご覧ください

◆ドバイ原油価格推移



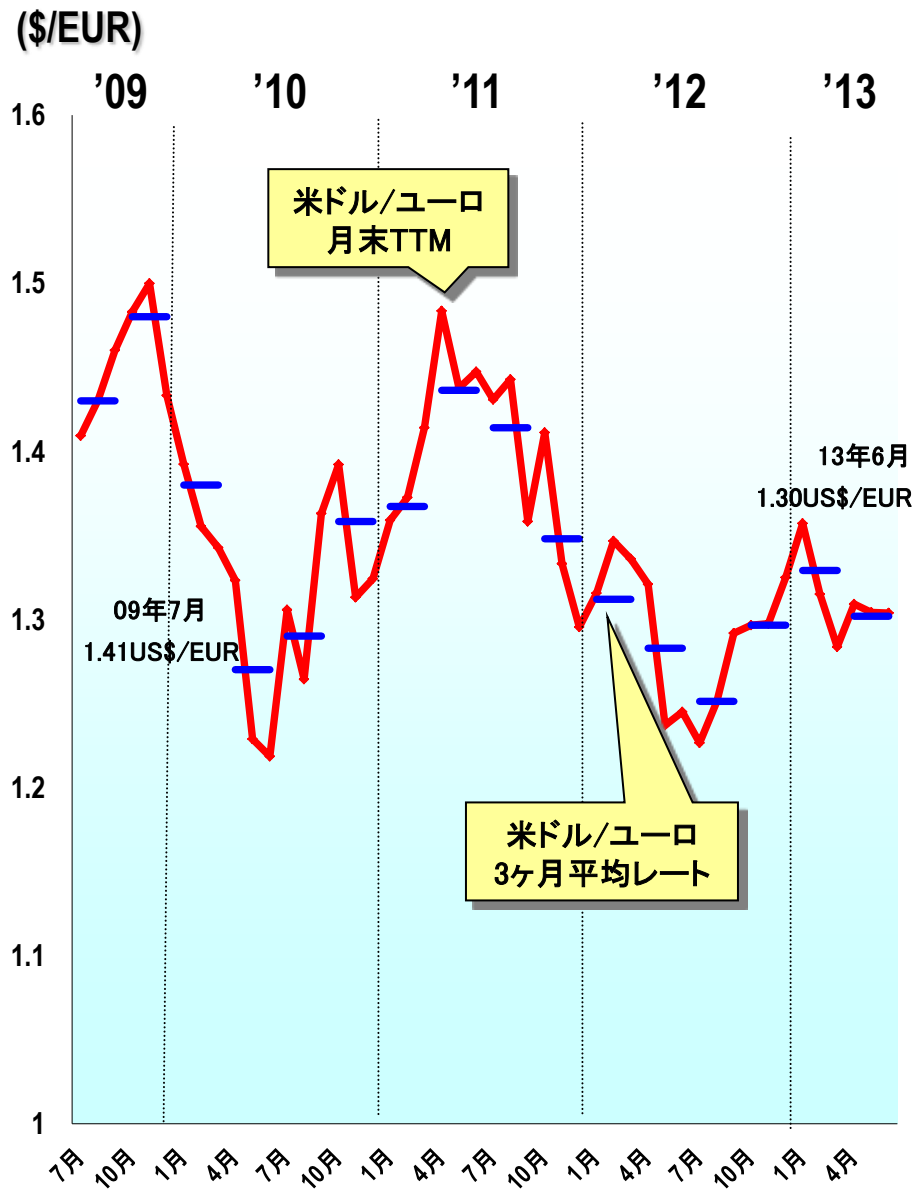
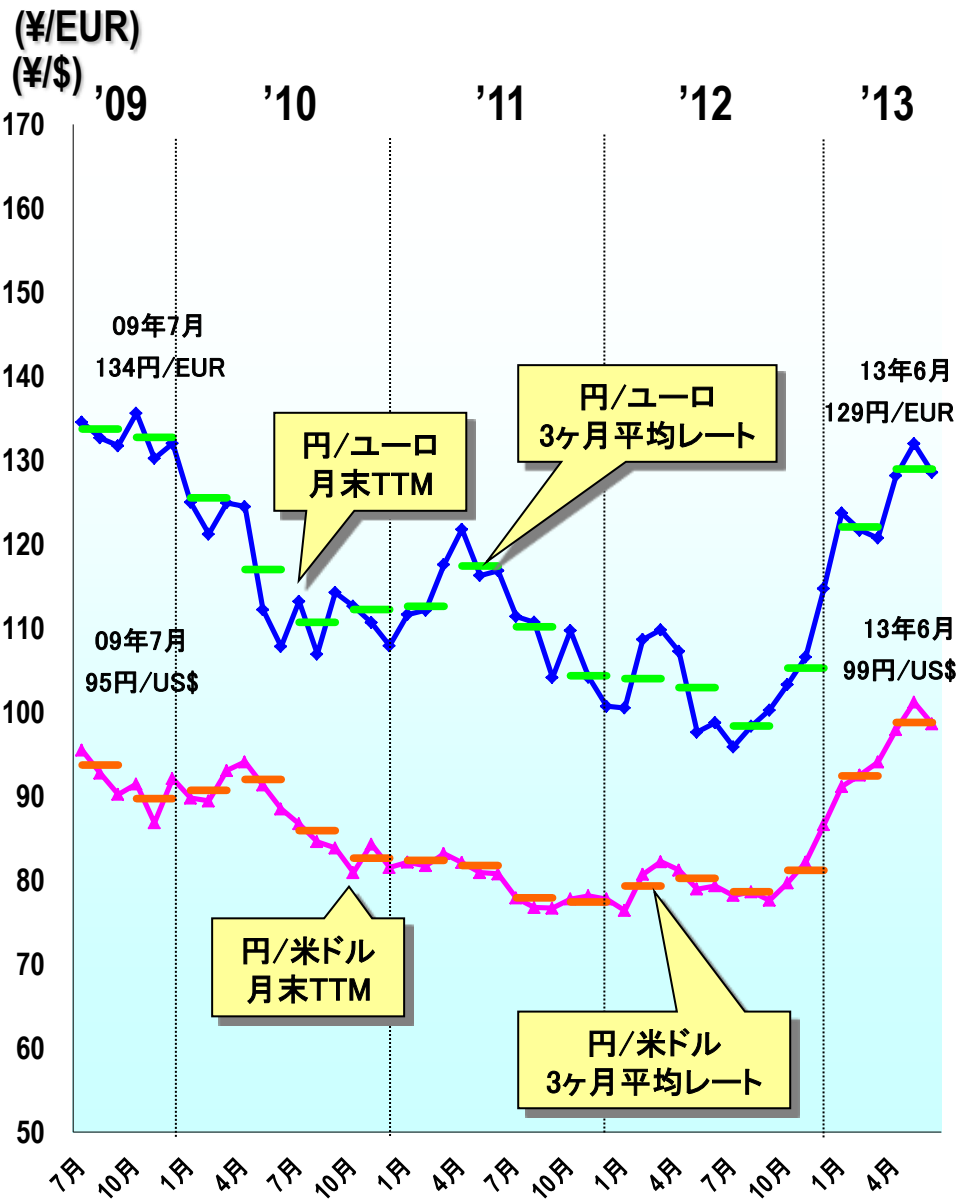
【出所:Platt's社のDATAを基に弊社推定】

◆ベンゼン価格推移



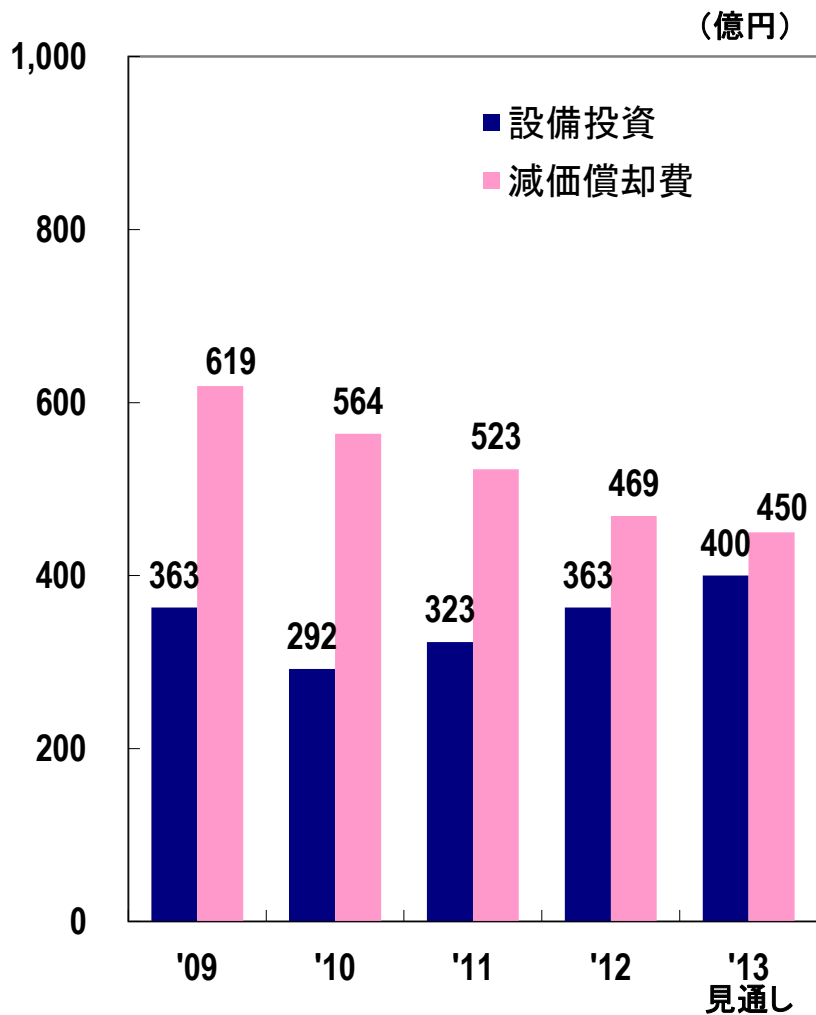
【出所:BZ DewittのDATAを基に弊社推定】

◆円 / 米ドル、円/ユーロ為替レート推移

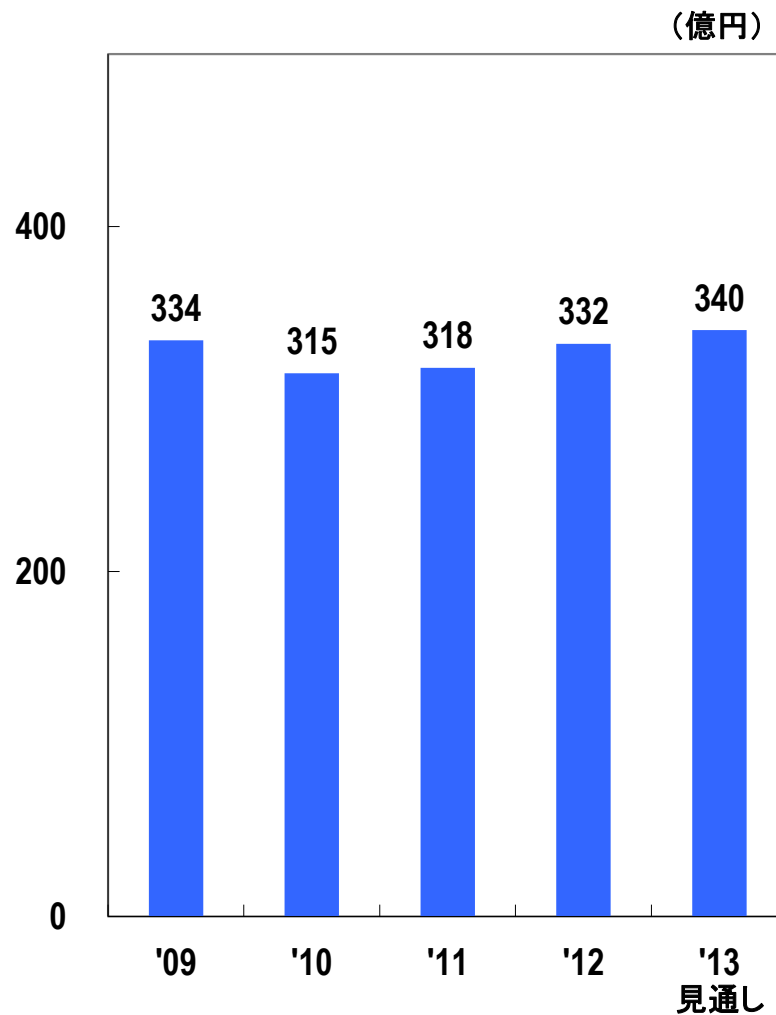


◆設備投資・減価償却費・研究開発費推移

設備投資・減価償却費



研究開発費



◆主要医薬品売上高実績推移

(億円)

品名	薬効	12年度					13年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q
ボナロン®*	骨粗鬆症治療剤	33	40	43	42	159	32
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	18	20	21	20	79	15
骨粗鬆症治療剤 計		51	60	65	62	238	47
ベニロン®	重症感染症治療剤	24	24	27	25	99	22
ムコソルバン®	去痰剤	21	19	26	24	90	17
フェブリク®	高尿酸血症治療剤	7	12	17	19	55	19
ラキソベロン®	緩下剤	10	10	11	10	40	8
トライコア®	高脂血症治療剤	4	4	5	5	18	4
ボンアルファ®	角化症治療剤	4	3	4	3	14	3
オルベスコ®	喘息治療剤	3	3	4	4	13	3
サイビスクディスポ®	変形性膝関節症の 疼痛緩和剤	4	3	3	2	12	2
スピロペント®	気管支拡張剤	2	2	2	2	9	2

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆疾患分野別臨床開発段階 (2013年6月末現在)

* 承認/新規上市は直近1年間を記載

	臨床開発段階				
	Phase I	Phase II	Phase III	申請	承認/ 新規上市
骨・関節 領域		ITM-058 KTP-001			GTH-42J [ボナロン®]
呼吸器 領域	NA872ET [ムコソルバン] PTR-36*				
代謝・ 循環器領域	TMG-123		TMX-67 [フェブリク] (中国)		ITM-014 [ソマチュリン®]
その他		GGs [ベニロン] (適応追加: 顕微鏡的多発血管炎)	GGs [ベニロン] (適応追加: 視神経炎)		

* PTR-36は2013年6月にPhase I 段階へ移行

◆新規上市医薬品 (2013年6月末現在)

販売名(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
ソマチュリン® 皮下注 (ランレオチド酢酸塩)	先端巨大症 下垂体性巨人症	先端巨大症及び下垂体性巨人症における過剰な成長ホルモンの分泌を抑制する薬剤。 徐放性と持続的な薬効発現を可能とする製剤処方とプレフィルドシリンジの採用によって、現行の治療薬と比べて利便性とコンプライアンスの向上が期待される。	注射	導入: 仏イプセン社 2013年1月17日に国内販売開始
ボナロン® 経口ゼリー35mg (アレンドロン酸ナトリウム水和物)	骨粗鬆症	既に販売している骨粗鬆症治療薬 アレンドロネート製剤(ボナロン)のゼリー剤。 骨粗鬆症領域の治療薬として世界初のゼリー製剤。 良好な食道通過性と型崩れしない適度な硬さを有し、錠剤を好まない骨粗鬆症患者に選択肢を提供できるほか、高齢者に取扱いやすいことが期待される。	ゼリー	導入: 米メルク社 2013年3月12日に国内販売開始

ボナロン® / Bonalon® は Merck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

ソマチュリン® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

◆新規開発医薬品 (2013年6月末現在)

【Phase III】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
GGs (乾燥スルホ化免疫グロブリン)	視神経炎	本剤の免疫調節作用により、視神経の炎症を抑制し、視機能を改善することが期待される。	注射	共同開発:化血研 (適応追加)
TMX-67 (フェブキソスタット)	痛風・高尿酸血症	国内販売しているフェブリク錠を中国に導出する。本剤は、強力な尿酸生成抑制効果に加え、腎機能低下等により既存治療薬を使うことのできなかつた患者へも使用が可能であり、中国における痛風・高尿酸血症治療の新たな選択肢として、痛風・高尿酸血症患者のQOL(Quality of Life)向上に貢献できることが期待される。	錠剤	共同開発:アステラス 中国 (中国)

【Phase II】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
GGS (乾燥スルホ化免疫グロブリン)	顕微鏡的多発血管炎	本剤の抗炎症作用と免疫調節作用により、自己免疫性血管炎を鎮静化させ、標準治療で残存する神経障害(多発性単神経炎)を改善することが期待される。	注射	共同開発:化血研 (適応追加)
ITM-058	骨粗鬆症	強力な骨形成作用により短期間で骨密度増加と骨折抑制効果が期待できる骨粗鬆症治療薬。既存薬に比べ、強い骨密度増加作用と高い安全性(高カルシウム血症のリスク低減)が期待できる。	注射	導入:仏イプセン社
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	腰椎椎間板ヘルニアに対する化学的髄核融解療法剤。 生体内でヘルニアの自然退縮に関わる酵素(マトリックスメタロプロテアーゼ)と同じ構造のヒト型タンパク質であることからアレルギー反応のリスクが少なく、選択的に作用するため、椎間板周囲組織の傷害性が低いと期待される。手術に代わる低侵襲性の治療法の選択肢を広げることができる。	注射	発明者:波呂浩孝氏、 小森博達氏 共同開発:化血研

【Phase I】

開発コード(一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
NA872ET (アンブロキシール塩酸塩)	去痰	既に販売している去痰剤アンブロキシール塩酸塩(ムコソルバン)の小型徐放錠。 ムコソルバンLカプセルより小さいため、服薬しやすく、分包性に優れることが期待される。	徐放錠	導入:独ベーリンガー・インゲルハイム社
TMG-123	2型糖尿病	新規作用機序(肝優位型GK活性化作用)による血糖コントロール薬。 血糖コントロールが不十分な患者で有効性が期待されるほか、高い利便性(1日1回投与、腎機能低下患者で用量調節の必要性低い、薬物相互作用の懸念が少ない等)が期待される。	錠剤	
PTR-36	気管支喘息	新規作用機序(CRTh2拮抗作用)によって喘息症状をコントロールする長期管理薬。 単剤による吸入ステロイドと同等の治療効果(軽症患者)や吸入ステロイドとの併用による十分な治療効果(軽症~重症の患者)が期待される。	錠剤	導入:英プルマジェン・セラピューティクス(アズマ)リミテッド社

TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions

Human Chemistry, Human Solutions

テイジンブランドの約束を“Human Chemistry, Human Solutions”と表現します。

この約束は、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策を提供することで本当の価値を実現することに挑戦し続けること」を意味しています。

私たちはこの約束を確実に成し遂げ、企業理念であるQuality of Lifeの向上に努め、社会と顧客から信頼される企業グループであり続けます。